

防災ニュース

Fire Retardant News

NO.

246

2026.10

巻頭言

防災品の普及・拡大とともに

予防行政の取り組み紹介

琵琶湖と歴史を抱く街・大津における予防行政



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION



防災ってなに？
知りたい

防災講座 受付中

無償で講師を派遣します。
社員研修・職員の勉強会に
講習会・講演会にいかがでしょうか？
オンラインでの講座もご相談下さい。

問合せ先
公益財団法人 日本防災協会
Email : iida-y@jfra.or.jp
電話 : 03-3246-1661・0624
担当 : 飯田・内山

目次

02	〈巻頭言〉 防災品の普及・拡大とともに 一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会 理事長 馬場 竹次郎
04	予防行政の取り組み紹介 琵琶湖と歴史を抱く街・大津における予防行政 大津市消防局 予防課長 木下 龍起
07	連載 第3回 消防防災と情報 東京理科大学国際火災科学専攻 教授 細川 直史
13	連載 第7回 アフリカの医療活動の現場体験から NPO「NGOアフリカ友の会」元代表 徳永 瑞子
16	防災品の奏功事例、火災時事例等の取りまとめ結果について (公財) 日本防災協会
	協会からのお知らせ
27	1 一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に参加 防災製品の毛布500枚を寄贈 (総務部)
29	2 消防関係専門紙 (誌) 業務懇談会の開催について (総務部)
30	3 令和8年度防災加工専門技術者講習修了証の交付 (東京会場) (管理部)
31	4 防災ラベル交付枚数の推移 (管理部)
32	消防庁からのお知らせ
34	協会ニュース

巻頭言

防災品の 普及・拡大とともに

一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会 理事長

馬場 竹次郎



私たちの協会は、防火体制の向上と防火思想の高揚を目的として昭和45年に設立された財団法人が前身となり、その後、地方公共団体の危機管理体制の充実発展に寄与することを目的に加えるなどして現在に至っております。

防火の面では、秋と春の全国の火災予防運動にあわせて防火ポスターを作成し、全国の消防本部等に配布しているほか、住宅防火対策推進協議会の事務局をつとめさせていただいています。

住宅防火対策推進協議会は、住宅火災による死亡の大幅な低減を図るため、消防、住宅、ガス、たばこ、燃焼機器などの関係団体や行政機関、学識経験者等により構成され、住宅防火に関連する各種事業を実施しています。

令和7年度は、東京ビッグサイトで開催された国際福祉機器展への出展（10月）や「住宅防火防災推進シンポジウム」の開催（東京都港区、岡山県岡山市）、各地の消防本部で実施される防火や防災に関するイベントにダニエル・カールさんを派遣してCATV（ケーブルテレビ）向けの住宅防火広報番組を作成し放送する事業

(山形県東根市、千葉県我孫子市、愛知県新城市)などを行いました。令和8年度においては、新たな取り組みとして、YouTubeを活用した広報番組を作成することとしております。いずれの事業についても、日本防災協会からも参加いただき、防災品の普及啓発を行っていただいています。

令和7年版消防白書によると、令和6年中の住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は1,030人(対前年比7人増、同0.7%増)となっており、65歳以上の高齢者の死者数は779人で全体の75.6%を占めています。住宅火災による死者数は平成17年の1,220人を最悪に、その後、住宅用火災警報器の普及などもあり、減少傾向にありましたが、令和3年以降は毎年増加しています。年齢階層別にみますと、人口10万人当たりの死者数は、年齢が高くなるに従って著しく増加しており、特に81歳以上の階層では、全年齢階層における平均の4.0倍となっています。住宅火災の発火源別の死者数をみると、たばこによる死者数が最も多く、次いで電気器具、ストーブとなっています。住宅火災の着火物(発火源から最初に着火した物)別の死者数をみますと、寝具類に着火した火災による死者が最も多く、次いで衣類になっています。また、死亡に至った経過をみますと、逃げ遅れが465人(45.1%)と最も多くなっており、着衣着火も45人(4.4%)となっています。

火災をおこさないための取り組みを進めていくことが一番大切ですが、今後、一層の高齢化の進展が予想される中であって、住宅火災による死亡の低減を図るためには、防災品の普及・拡大を図っていくことは大変重要であり、日本防災協会の皆様とともに取り組みを進めて参ります。



予防行政の取り組み紹介

琵琶湖と歴史を抱く街・大津における 予防行政

大津市消防局 予防課長
木下 龍起

1 はじめに(大津市の位置と地域特性)

大津市は滋賀県の南西部に位置し、県庁所在地として琵琶湖の南岸を包み込むように南北に細長く広がっています。西は京都府と隣接し、古くから水陸交通の要衝として栄えてきました。現在放送中のNHK大河ドラマ『豊臣兄弟!』で脚光を浴びる明

智光秀ゆかりの「坂本城跡」をはじめ、国宝や重要文化財に指定された歴史的建造物・木造の街並みが数多く残されています。また、映画『国宝』のロケ地ともなった歴史ある建築物など、湖畔の優れた景観や文化遺産に惹かれ、年間を通じて多くの観光客が訪れます。こうした地域特性や南北



琵琶湖の南西部に位置する大津市



湖国三大祭の一つ大津祭



歴史的な建造物や街並みが残る
坂本のまちなみ(穴太衆積み石垣)



びわ湖大花火大会

写真：びわ湖大津観光協会



防災講座：公益財団法人 日本防災協会
加藤 康成 様



防災講座：参加者
大津市女性防火クラブ連合会 40名

に長い地形に対応するため、大津市消防局では歴史・文化財を守りつつ、市民の安全・安心を支える地域密着型の予防行政を展開しています。

2 地域とともに歩む自主防災・火災予防の取り組み

大津市消防局の予防行政における最大の柱は、市民一人ひとりの防災意識向上と自主防災組織・各種団体との強力な連携です。実践的な研修を通じた啓発の広がりとして本年7月4日（土）には、大津市女性防火クラブ連合会の全体研修会において、公益財団法人日本防災協会から講師をお招きしま

した。身近で親しみやすいご講演をいただいたことで、参加者の防火・防災意識がより高まる貴重な機会となりました。こうした研修で得られた知見を、各地域における具体的な草の根活動へと広げていく取り組みを進めています。また、地震に起因する電気火災を未然に防ぐため、感震ブレーカーの設置補助制度を導入し、住宅火災予防のハード面の対策を強力に推進しています。そして、自主防災組織への多面的な支援として、学区ごとの自主防災組織活動補助金や地域防火・防災資器材整備支援などを通じ、地域の防災リーダーの育成や、地域主体の訓練・広報活動を後押ししています。



感震ブレーカー
普及啓発用チラシ（表面）



感震ブレーカー
普及啓発用チラシ（裏面）

普及啓発活動においては、多様な世代・ターゲットに届く広報として地元プロスポーツチームである東レアローズ滋賀女子バレーボールチームと連携した動画撮影、タイアップポスターの作成や市広報誌、公式LINEやインスタグラムの活用など、伝わりやすさを意識した多様な啓発活動を展開しています。

3 歴史的風土・文化財を守る防火対策と防災の役割

坂本城跡周辺をはじめとする歴史的な街並みや、多くの人が集まる観光・文化施設を抱える大津市において、火災発生時の初期拡大を防ぐ「防災」の視点は極めて重要です。建築物の構造や使用用途に応じた適切な消防用設備等の設置指導を行い、立入検査を実施することはもとより、住宅用

火災警報器の設置・点検、そしてカーテンや寝具類をはじめとする防災品の使用推奨など、ハード・ソフトの両面から安心・安全のネットワークを築いています。

4 おわりに

火災予防をはじめ防火防災の取り組みについては、消防機関の力だけで達成できるものではありません。地域防災力の向上には、消防団、自主防災組織や女性防火クラブをはじめとする地域の皆様や防災協会のような専門機関と密に連携が必要です。今後、地域に寄り添いながら、タイムリーな情報発信を行うとともに、市民・事業者・地域コミュニティが手を携え、「災害に強い、安心安全な大津」の実現に向けて予防行政の充実に努めてまいります。



震感ブレーカー普及啓発動画
SVリーグ所属のバレーボールチーム
「東レアローズ滋賀」とコラボ



動画のInstagram
二次元コード



YouTube
二次元コード

第3回

消|防|防|災|と|情|報|

AI 技術（その2）

東京理科大学国際火災科学専攻 教授 細川直史



1 はじめに

生成AIでは、対話形式での質問やデータ作成の指示が可能であり、これを実現しているのが、膨大なテキストデータを学習した「大規模言語モデル（LLM：Large Language Models）」である。本稿では、まず、文献[1, 2]の内容を参考にLLMの概要を述べ、次に、生成AIの簡単な活用事例として、消防白書に公表されている火災統計データの分析例を示す。

2 大規模言語モデル（LLM：Large Language Models）の概要

LLMは、入力された言葉を段階的に数値化・計算し、次の単語の出現確率を予測することで文章を生成する。LLMの基本構造は、主に「Transformer」と呼ばれるニューラルネットワークアーキテクチャを基盤としており、その機能の概要を以下に示す。

Step 1：トークン化 = 言葉をバラバラにする

文章を、LLMが処理できる「トークン」と呼ばれる単位に分割する。トークンは必ずしも単語そのものではないが、説明のための単純化例として、「防災製品は火災を予防する」をトークン化すると以下のように分割できる。

[防災], [製品], [は], [火災], [を], [予防], [する]

Step 2：埋め込み（Embedding）= トークンを「座標」に置き換える

分解したトークンを、コンピュータが計算できる「多次元の数値リスト（ベクトル）」に変換する。このベクトルは大量の文章をディープラーニングで学習することによって、トークンを数値ベクトルに変換し、Transformerによる計算を通じて文脈に応じた表現を形成する。

例えば、仮想的な数値に基づくイメージであるが、これらのトークンが、ニューラルネットワークの学習によって、以下の3次元の座標空間で表されたとすると、

「防災」→ [0.85, 0.15, 0.90]
「火災」→ [0.90, -0.10, 0.80]
「予防」→ [0.75, 0.30, 0.70]
「製品」→ [0.15, 0.80, 0.20]

図1のように図化され、「火災」、「防災」、「予防」、「製品」の空間内での位置が、それぞれの関連性を示すことになる。「火災」と他のトークンとの関係は、図2のような条件付確率で捉えられ、周囲の単語との共起関係（文脈）を多次元空間上に学習することで、意味の近さがベクトルとして表現される。

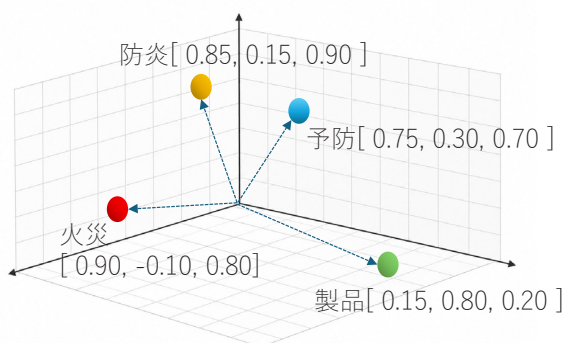


図1 Embeddingによる単語・テキストのベクトル表現の概念図

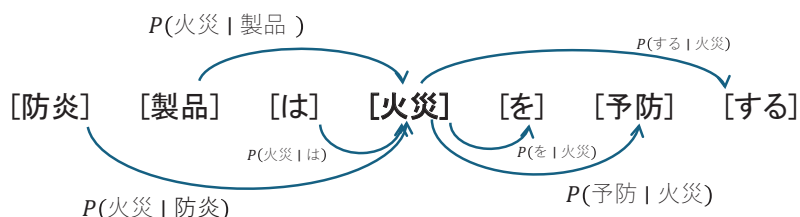


図2 「火災」を中心とした他のトークンとの関係

Step 3: 自己注意機構 (Self-Attention) = 文脈を動的に理解する

離れた位置にあるトークン同士の関連性や重要度が計算されることで、文脈全体の意味を動的に理解する。

Step 4: 文章生成 (Decoding) = 次の言葉を予測する

Step 3の結果を利用して、LLMが、文脈を考慮して、次に続く確率の高いトークンを予測して文章を生成する。

これらの機能により、生成AIは、単なるキーワードの一致ではなく、人間が書いたよ

うな自然な対話や高度な推論、データ分析を可能としている。なお、OpenAIの「ChatGPT」などの基盤となっているGPTは、「Generative Pre-trained Transformer」の略であり、Transformerアーキテクチャをベースに対話等へ最適化された言語モデルを意味する。

3 消防白書の火災死者数に関する分析例

生成AIは、テキスト文書に限らず、エクセルやPDF、音声や画像・動画などの入力に対応したマルチモーダル（Multimodal）化が進んでいる。簡単な利用例として、都道府県別の人口10万人あたりの死者数について、令和6年度の消防白書と総務省統計局が公開しているエクセルファイルをダウンロードし[3,4]、そのまま入力することで、生成AIによる火災要因の分析を行った。GoogleのGeminiで、3.5Flash、思考レベルは「標準」とし、以下の簡単なプロンプトを用いて生成AIによる分析を試みた。



図3 生成AIに入力したデータとプロンプト

生成AIは、「人口10万人当たり火災死者数」は、建物火災1件当たり全焼割合と焼損面積との間に強い相関があるという以下の分析結果とともに、相関関係を示す図4を出力した。

＜生成AIの出力＞ ※2026年6月に行った分析結果の一部を抜粋		
「人口10万人当たり火災死者数」と各指標との相関係数、およびリスク指標間の相互相関係数を算出した結果、極めて明瞭な相関が抽出されました。		
リスク指標	相関係数 (r)	統計的評価 (死者数との関係性)
建物火災1件当たり全焼割合	0.658	強い正の相関 (最重要要因)
建物火災1件当たり焼損床面積	0.574	強い正の相関 (延焼拡大リスク)
65歳以上人口率	0.497	明確な正の相関 (社会的人口構造リスク)
人口1万人当たり出火率	0.279	弱い正の相関 (発生頻度の影響は限定的)
住宅用火災警報器 条例適合率	0.031	マクロ上はほぼ無相関 (個別背景要因)

確認のために、消防白書のエクセルのデータから、数値を手作業で抽出し、相関係数(r)の検算を行った(図5)。生成AIから出力された結果は、手作業で抽出したデータやグラフとほぼ同じであることが確認され、このことから、生成AIはエクセルファイルからデータ項目を抽出し、データ間の関連性を理解した上で分析を行っていることが分かる。

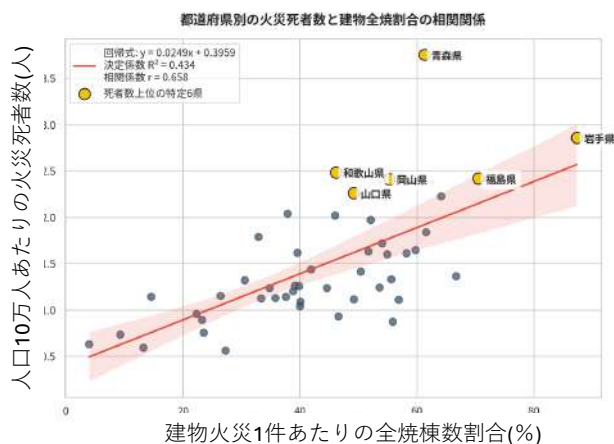


図4 生成AIの出力結果例

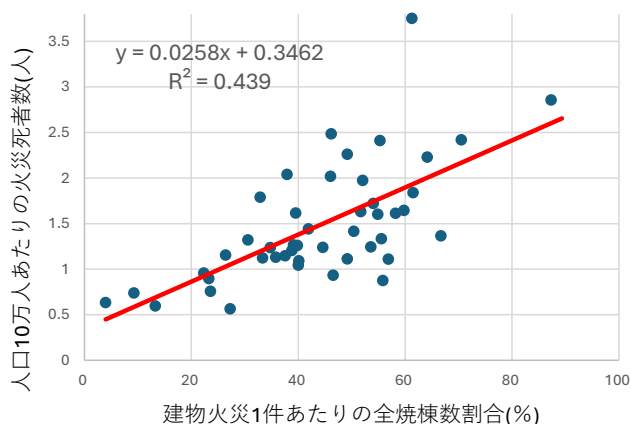


図5 手作業の結果例

さらに、本事例では、生成AIは、「人口10万人当たり火災死者数」(以下「死者率」)、「65歳以上人口率」(以下「高齢化率」)、「建物火災1件当たり全焼割合」(以下「全焼割合」)の相関関係を基に、死者率の高さの原因を、住民の高齢化による逃げ遅れと結論付けた。

<生成AIの出力>

要因分析：死者数増減を分けるマクロ構造

相関分析の数値から、日本の火災死者発生リスクは以下の「3段階の因果のチェーン（ドミノ倒し構造）」で説明できることが数学的に実証されました。

- ① 根本原因（社会構造）：地方都市の「高齢化」
- ② 直接原因（被害の激甚化）：高齢化による「全焼割合」と「延焼面積」の跳ね上がり
- ③ 最終結果：延焼の拡大による致命的な「逃げ遅れ」による死者数の増加

この分析例では、「死者率」と「全焼割合」との間に相関関係があり（図4、 $r = 0.658$ ）、さらに、「全焼割合」と「高齢化率」にも強い相関（図6、 $r = 0.748$ ）があることから、「死者率」の増加は、高齢化による逃げ遅れという三段論法で因果関係を導いている。

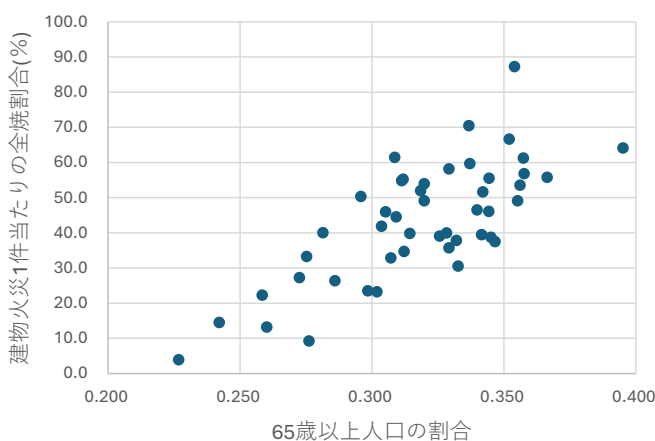


図6 「全焼割合」と「高齢化率」の比較（手作業の結果例）

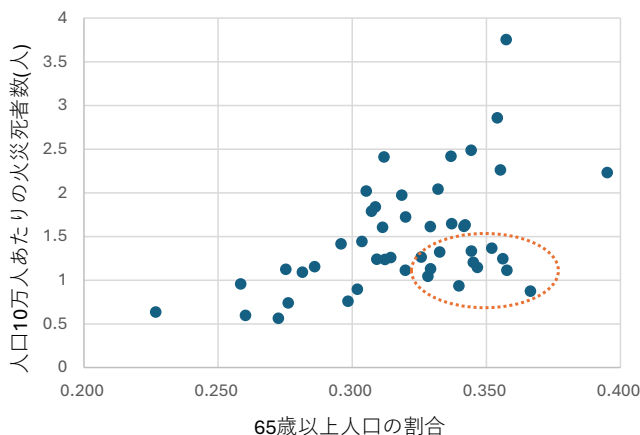


図7 「死者率」と「高齢化率」の比較（手作業の結果例）

確認のために「死者率」と「高齢化率」の関係を、図7に示す。図7の右上がりの分布から「高齢化率」と「死者率」には一定の相関関係が認められるが、点線で囲んだ部分で示すデータから、「高齢化率」が高くても「死者率」が1.5未満の地域が多くあることが分かる。住宅が全焼に至る要因には、出火原因や着火物、建物の構造や防火性能など多くの要因が関係していると考えられ、このような限られたデータからの断定的な推論結果の取り扱いには注意が必要であると考えられる。

4 おわりに

今回の利用条件において、生成AIの推論結果は、必ずしも妥当だとは言えない部分があったが、重回帰分析などさらに高度な分析の実施を提示してきたことから、生成AIの思考レベルを上げ、入力データやプロンプトの工夫によって、推論精度はさらに向上すると思われる。生成AIは、大量の統計データの統合や分析、いわゆるデータマイニング(data mining)においても効率性を有しており、今もこれらの機能は、急速に進歩している。今後、火災統計データに限らず様々なデータも加えて生成AIで分析することにより、火災死者数減などを含む火災予防に資する対策を提示してくれるようになるかもしれない。

参考文献

- [1] 山田育矢他, 大規模言語モデル入門, 技術評論社, 2023.
- [2] 西成活裕, AI時代の数学, Newton, 2026年5月号
- [3] 令和6年版消防白書, <https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r6/> (令和8年6月14日閲覧)
- [4] 総務省統計局, 人口推計(2024年(令和6年)10月1日現在), 第3表都道府県年齢(3区分)男女別人口一総人口, <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2024np/index.html>



連載 第7回

アフリカの医療活動の 現場体験から アフリカ・エイズの悲劇

NPO「NGOアフリカ友の会」元代表
徳永 瑞子



1993年から中央アフリカ共和国（中央アフリカ）の首都バンギで後天性免疫不全症候群（エイズ）の啓発教育を行う活動を始めた。まず、看護師・助産師が正しいエイズの知識を学ぶためにセミナーを始めたが、事務所の前には明らかにエイズが疑われる人たちが「私たちを助けてください」と集まってきた。私は彼らに食べ物と少しのお金を渡しその場をしのいでいた。しかし、日に日に彼らの数は増えてきた。私は彼らの支援こそがこの国で求められているのではないかと思った。まず、週2回非常勤の医師を雇い事務所で彼らの診療を始めた。一年後には常勤の医師及び看護師を雇いエイズ患者の診療を開始し、重症患者の訪問診療も始めた。診療所の建設は必須となり、日本の支援者に協力を呼びかけ診療所が建った（写真1.2）。最初は数年間の啓発教育を行う計画だったが、診療所を開設したことで終わりの見えない活動になったことに不安があった。しかし、若いエイズ患者が亡くなってゆく現状を見てみるとその日のことしか考えられなかった。噂を聞いて村々からエイズ患者が診療所に来た。

先進国では、1996年頃からエイズウイルス（HIV）の抗レトロウイルス療法（ART）が始まりエイズによる死亡者が減

少したが、途上国でARTが始まったのは先進国から10年遅れた2005年頃からだった。2002年に設立された「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」（主に先進国の国々が資金提供）の支援により無料でARTが可能になった。

この10年間に多くのエイズ患者が亡くなった。エイズは性感染症でありその犠牲になったのは若者たちだった。当時エイズは「死の病」であり、国立病院は治療が可能な病気の患者のみを受け入れるという理由でエイズ患者の入院を拒否した。私は病院の方針も理解できたので納得せざるを得なかった。家族が「容態が悪い」と呼びに来る度に私たちは駆けつけたが何もすることはなかった。ただ見守ることだった。だんだん呼吸が浅く遠くなってゆく患者の周りを家族が取り囲み「血の流れを止めるな！」と患者の両手足の先端から心臓に向かって撫でてゆく看取りに心が締め付けられた。また、死にゆく青年を抱きかかえた叔母が、彼が子どもの頃の思い出を語り続ける。彼は「うん」と応えていたが、だんだん彼の声が聞こえなくなり家族のすすり泣きが大きな声になった。逝く人たちが多くの家族に見守られながら穏やかに逝くことに私はいつも安堵感と心苦しきの両方を



写真1
診療所内の待合室
毎朝、医師・看護師が患者に健康教育を行う



写真2
診療所で点滴を受ける患者
重症患者は訪問診療を続ける

覚えた。「彼らが先進国の人であれば、エイズで死ぬことはなかった」「貧富の差による命の選別」に対する怒りがあり、申し訳ない思いが私の心の奥底にあった。

エイズの問題は、若者たちの死、エイズ孤児、それにエイズの母子感染児の3つがあった。エイズ孤児たちはそれぞれ親戚に引き取られたが、子どもたちは労働力として使われる例も多かった。また孤児の中にはHIVの母子感染児もいて、もともと貧しい養母たちには大きな負担となったが孤児に愛情を注いでいた。「娘の形見の子どもだから」「妹の形見の子どもだから生きて欲しい」と涙ぐむ養母に対して私たちは無力だった。当時は助けることはできなかった。裕福なエイズ患者はフランスに行き治療を受けていた。

エイズの闘病生活は長期に及ぶ例が多い。次々に日和見感染（肺結核やカンジダ症など）に罹患し治療費の負担は家計を圧迫した。私たちは貧しい人々には無料で医療を行っていたが、自宅での看護は家族が担うため疲弊する家族も多かった。しかし、隣近所の人々が患者の世話を担っていた。家族が不在になる時は、家の入口に患者を寝かせ、通りがかった人たちが声掛けをし、

話し相手になっていた。夜になるとベッドに運び、患者と添い寝をしていた。患者が孤独になることはなかった。私は多くのエイズ患者を看取ってきたが死は安らかだった。何よりも患者は孤独ではなかった。常に誰かが患者の側に寄り添っていた。

老婆が診療所にやってきた。彼女は椅子に座ると開口一番「みんな死んでしまった!」とため息をついた。子ども5名全員がエイズで亡くなり、孫たちと暮らしていると言う。私は言葉に窮した。エイズは性感染症であり、若い人たちや夫婦が感染し亡くなった。「孫たちは水汲みや畑仕事も手伝ってくれる」老婆は少し笑顔を見せた。私は食糧と少しのお金を渡すことしかできなかった。子ども数名をエイズで亡くしている老人は多かった。一家を経済的にまた労働力として支えていた若者たちが亡くなり老人と孫が残る。これがエイズの悲劇だった。

HIVに感染してから発病まで数年かかる。知らないうちに感染し知らないうちに他人に感染させている。これが世界でHIVが感染拡大した理由である。私たちは、診療と同時にエイズの啓発教育に力を注いだ。識字率が低いため紙芝居や演劇をして



写真3
イスラム学校での啓発教育
イスラム教徒の保健指導員が定期的に実施



写真4
地域での啓発教育
クイズ形式で絵を見て参加者が説明する

分かりやすく教える工夫をした。さらに保健指導員を養成し家庭訪問をして個別に教育を行った。また、街から100キロ範囲内の郡部の村々へ自家発電機を車に乗せビデオ教材を使って啓発教育を実施した(写真3.4)。郡部には数年にわたり月2回の教育を続けていたが、治安が悪くなり中止せざるをえなかった。長年続けた啓発教育でエイズの知識は村々まで行き渡ったと思う。しかし、エイズのARTが始まり死亡者が減ってくると、今までは死の恐怖で自由な性行動が制限されていたが「エイズは死の病ではなくなった」という安堵感が広がり未だに世界中で感染が続いているのは残念である。一方ARTにより親の死亡が減ったことでエイズ孤児も減ったことは、子どもたちにとっては最高の幸せであった。

街ではしばしば葬送の列に出会う。棺を乗せた車は亡くなった人の写真を大きく掲げている。その車が通る時は、すべての対向車は止まり、歩行者は立ち止まり死者に敬意を表し首を垂れる。その車の後には聖歌を歌う参列者の車列が続く。家族は病気の治療でお金を使い、さらに葬儀では高価

な棺、参列者への飲食代などで大金を使い借金を背負うことが多い。一方イスラム教徒は死後24時間で埋葬する。葬儀は沈黙の祈りだけで飲み食いは一切しない。私はキリスト教とイスラム教の葬儀の違いに困惑した。

現代の医学ではエイズは完治しないが、ARTにより体内のHIVを限りなくゼロにすることで普通の生活続けることができる。ARTを中断すると体内のHIVが増え病状が再発するため、ARTは生涯続ける必要がある。中央アフリカでは現在も「世界基金」の支援でARTは無料で受けられるが、先進国からの支援額が減らされたり中断されたりすればエイズ患者は自力でARTの薬を買う必要がある。私はその事態に備えるようにと彼らには忠告をしてきた。しかし、中央アフリカは内戦で経済が疲弊しエイズ患者にその経済力はない。感染症対策は貧困対策でもある。現状では、先進国の経済的・人的支援に頼らざるをえない。現地では啓発教育をさらに強化し新たな感染者を出さないように尽力すべきだと思う。

防災品の奏功事例、火災時事例等の 取りまとめ結果について (令和8年度予防広報委員会資料より)

(公財) 日本防災協会

令和8年度予防広報委員会は、令和8年7月29日(水)東京消防庁スクワール麹町において開催予定でしたが、前日の令和8年熊本地震発生に伴い中止となりました。各消防本部からの情報については共有し活用することとなりましたので、取りまとめた結果についてお知らせいたします。(以下順不同)

1 防災品の奏功事例

提供 東京消防庁

1-1 防災品の奏功事例

発 災 年 月：令和7年4月

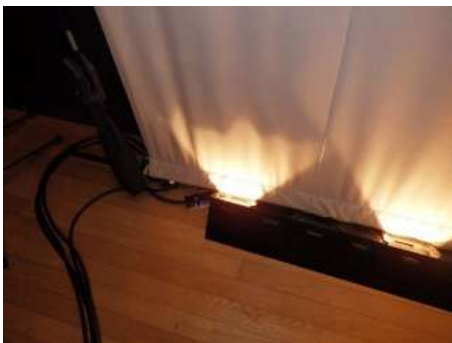
防災品の品目：カーテン

出 火 箇 所：体育館

発 火 源：電気機器

概 要

この火災は、講堂のステージ上に設置された照明器具がカーテンに接触して出火し、カーテンが焼損したものです。防災性能を有するカーテンを使用していたため、延焼拡大を防止することができました。



1-2 防災品の奏功事例

発 災 年 月：令和7年12月

防災品の品目：カーテン

出 火 箇 所：教室

発 火 源：不明

概 要

この火災は、何者かが何らかの火源を用いて教室内のカーテンに放火し、カーテンが焼損したものです。防災性能を有するカーテンを使用していたため、延焼拡大を防止することができました。



1-3 防災品の奏功事例

発 災 年 月：令和7年11月

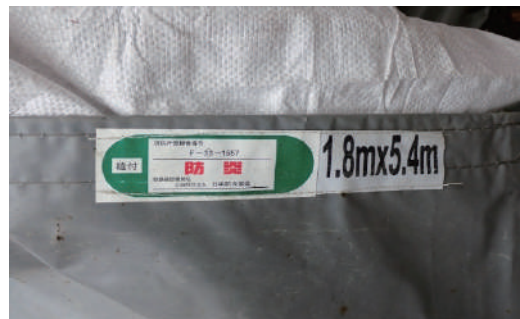
防災品の品目：工事用シート

出 火 箇 所：工事現場

発 火 源：グラインダーの火花

概 要

この火災は、建物解体工事中、グラインダーの切断火花が廃材（木製及び樹脂製）に飛び着火。近接していた防災シートに延焼しましたが、溶融したのみで延焼拡大に至らず、作業員の初期消火で鎮火したものです。



1-4 防災品の奏功事例

発 災 年 月：令和7年10月

防災品の品目：カーテン

出 火 箇 所：教室

発 火 源：レーザー加工機

概 要

この火災は、レーザー加工機から出火し、付近のカーテンに接炎しましたが、防災性能を有するカーテンを使用していたため、延焼拡大しなかったものです。



提供 東京消防庁

1-5 防災品の奏功事例

発災年月：令和7年1月

防災品の品目：暗幕

出火箇所：ステージ

発火源：不明

概要

この火災は、天井部分からステージ上に吊り下げられた暗幕等が焼損したもので、出火原因は不明です。防災性能を有していた暗幕を使用していたため、延焼拡大を防止することができました。

提供 東京消防庁

1-6 防災品の奏功事例

発災年月：令和7年2月

防災品の品目：カーペット

出火箇所：事務室

発火源：オーディオ機器

概要

この火災は、デスク上に置かれたワイヤレスイヤホンのバッテリーセルが内部短絡して出火し、カーペット若干等が焼損したものです。防災性能を有するカーペットを使用していたため、床面への延焼拡大を防止することができました。

提供 東京消防庁

1-7 防災品の奏功事例

発災年月：令和7年3月

防災品の品目：カーペット

出火箇所：ホテルの屋内廊下

発火源：充電式電池

概要

この火災は、ホテルの屋内廊下において、モバイルバッテリーが内部短絡して出火し、カーペット若干等が焼損したものです。防災性能を有するカーペットを使用していたため、床面への延焼拡大を防止することができました。

提供 東京消防庁

1-8 防災品の奏功事例

発 災 年 月：令和7年8月
防災品の品目：カーペット
出 火 箇 所：飲食店舗部分
発 火 源：電気トースター

概 要

この火災は、電気トースターの電源コードが半断線状態で使用を継続したため発熱して出火し、カーペット若干が焼損したものです。防災性能を有するカーペットを使用していたため、床面への延焼拡大を防止することができました。

提供 東京消防庁

1-9 防災品の奏功事例

発 災 年 月：令和7年9月
防災品の品目：カーペット
出 火 箇 所：ホテル宿泊客室
発 火 源：充電式電池

概 要

この火災は、充電中のモバイルバッテリーのセルが内部短絡して出火し、カーペット若干等が焼損したものです。防災性能を有するカーペットを使用していたため、床面への延焼拡大を防止することができました。

提供 東京消防庁

1-10 防災品の奏功事例

発 災 年 月：令和7年10月
防災品の品目：舞台幕
出 火 箇所：体育室
発 火 源：スポットライト

概 要

この火災は、演出空間用照明器具が舞台幕に接触して出火し、舞台幕及びロールカーテン各若干等が焼損したものです。防災性能を有する舞台幕及びロールカーテンを使用していたため、延焼拡大を防止することができました。

提供 東京消防庁

1-11 防災品の奏功事例

発 災 年 月：令和7年12月
 防災品の品目：カーテン
 出 火 箇 所：ホテル宿泊客室
 発 火 源：充電式電池

概 要

この火災は、モバイルバッテリーのセルが内部短絡して出火し、カーテン等が焼損したものです。防災性能を有するカーテンを使用していたため、延焼拡大を防止することができました。

提供 広島市消防局

1-12 防災品の奏功事例

発 災 年 月：令和7年4月
 防災品の品目：カーテン
 出 火 箇 所：ホテル宿泊客室
 発 火 源：充電式電池

概 要

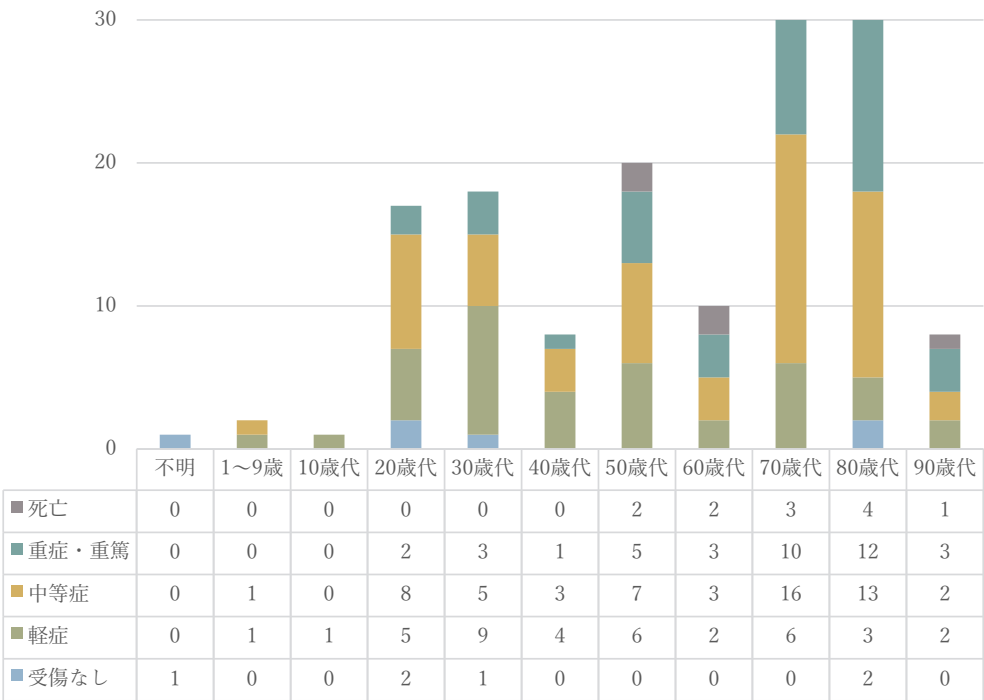
この火災は、客室内でモバイルバッテリーを充電中に出火しカーテンに接炎しましたが、防災性能を有するカーテンを使用していたため延焼拡大せず、受傷に至らなかったものです。

2 着衣着火報告事例のまとめ

令和7年中の着衣着火事例として提供のあった150件（受傷者等154人）を集計し、次のとおりまとめました。

(1) 受傷者の傷病程度・年齢別の状況

年代別受傷状況



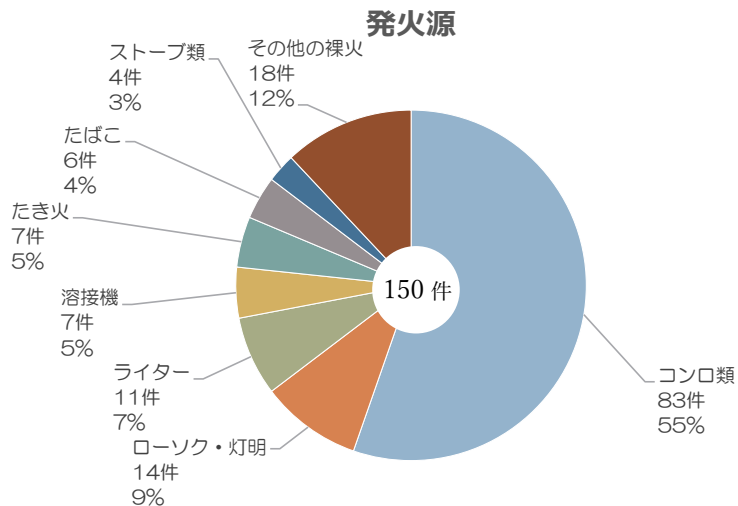
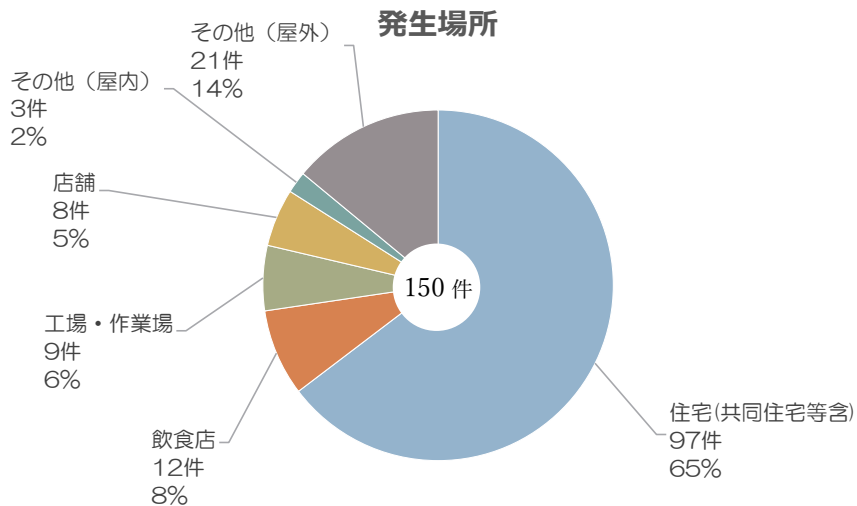
参考 各年代における傷病程度一覧表

年代	受傷なし	軽症	中等症	重症・重篤	死亡	総計
1〜9歳	0	1	1	0	0	2
10歳代	0	1	0	0	0	1
20歳代	2	5	8	2	0	17
30歳代	1	9	5	3	0	18
40歳代	0	4	3	1	0	8
50歳代	0	6	7	5	2	20
60歳代	0	2	3	3	2	10
70歳代	0	6	16	10	3	35
80歳代	2	3	13	12	4	34
90歳代	0	2	2	3	1	8
不 明	1	0	0	0	0	1
総 計	6	39	58	39	12	154

(2) 発生場所及び発火源

発生場所と発火源は組み合わせとなっているものが多く、着衣着火の典型的な事例である、台所でのコンロ類（ガスこんろ、ガステーブル、カセットこんろ等）の使用によるものが全体の約半数を占めています。

また、仏壇でのローソクによる着衣着火、溶接作業中での事例、屋外において焼却作業中での事例が複数確認されております。



(3) 着衣着火のうち特異と思われる事例の紹介(抜粋)

ア 住宅内での事例

- ・キャンプ用アルコールこんろを使用しお湯を沸かしていた際、こんろを転倒させその火が着衣に着火したもの。
(50歳・Ⅰ度熱傷(中等症))[新潟市消防局]
- ・ガステーブルでお湯を沸かすため、やかんを火にかけていたところ、やかんを持ち上げた際に、ガステーブルの火が着衣に着火したもの。
(59歳・Ⅲ度熱傷(重症))[さいたま市消防局]
- ・居住者が喫煙のためマッチに火をつけた際、誤って落下させたことにより着衣に着火したもの。
(83歳・死亡)[札幌市消防局]

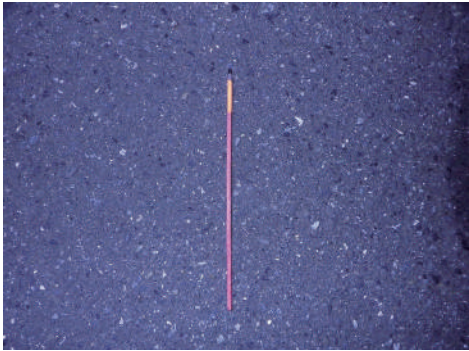
イ 飲食店での事例

- ・この火災は、受傷者がガスこんろの炎に背を向けて暖を取ろうとした際、ガスこんろの炎が着衣に接触して着火し、出火したもの。
(63歳・熱傷(重症))【写真提供 東京消防庁】



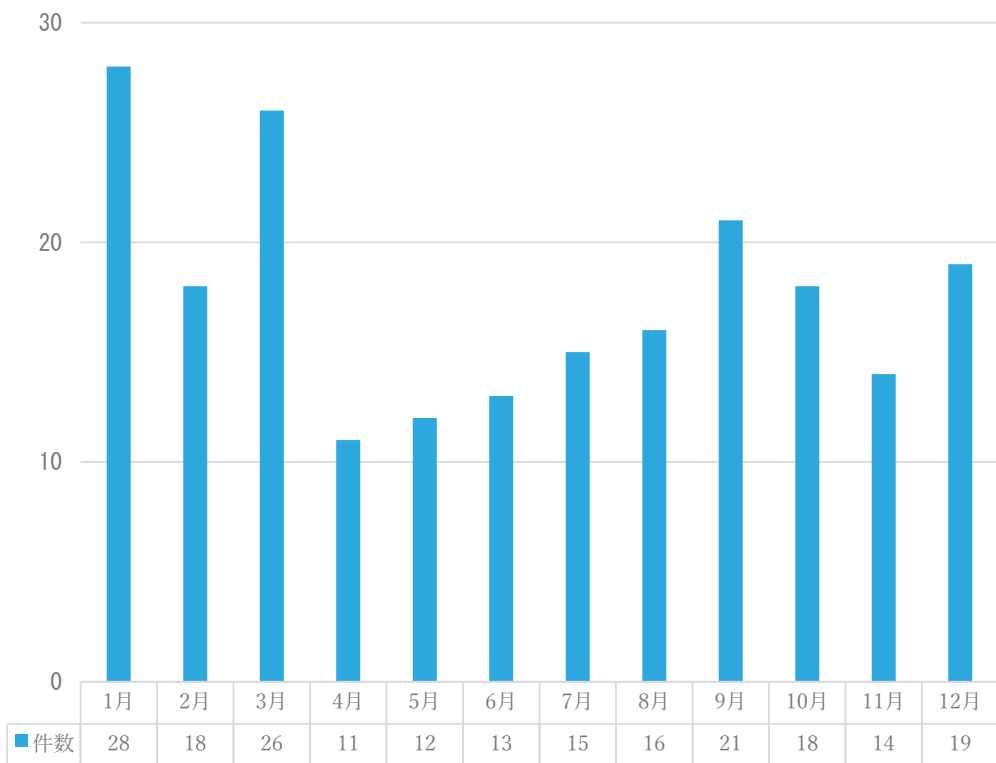
ウ その他の事例

- ・この火災は、玩具用の手持ち花火で遊んでいた際、手持ち花火の火が①受傷者の着衣に着火し、出火したもの。初期消火の際に②、③の2名が受傷しました。
(①3歳・Ⅱ度熱傷(中等症)
②38歳・Ⅱ度熱傷(軽症)
③40歳・Ⅱ度熱傷(軽症)) 【写真提供 東京消防庁】



3 令和7年中の着衣着火件数のまとめ

各本部等から提供のあった令和7年中の着衣着火件数211件を集計し、月別の発生件数として次のとおりまとめました。(令和7年中から取りまとめ開始)



一般社団法人全国消防機器協会の社会貢献事業に参加 防災製品の毛布 500 枚を寄贈

総務部

この寄贈事業は、平成16年から当協会が加盟する一般社団法人全国消防機器協会が行う住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）、住宅用消火器（以下「消火器」という。）及び防災品を寄贈する社会貢献事業です。（防災品は平成27年から寄贈）

この事業の目的は、全国の高齢者（災害時要援護者のうち、避難行動要支援者を含む。）世帯に対し、住警器、消火器及び防災品の配布モデル事業を行い、住民の住宅防火に対する意識の高揚及び住警器、消火器及び防災品の普及促進を行うこととしています。

今年度は、全国17の道県、20地区を対象に実施され、日本防災協会では、防災毛布500枚を20の地区に送付しました。

なお、9月15日（火）に配布モデル事業実施地区を代表し、神奈川県茅ヶ崎市コミュニティホールにおいて住警器等の贈呈式及び住宅防火対策講演会が行われ、仲田総務部長が防災品について講話を行いました。



集合写真

令和8年度住警器等配付モデル事業実施地区(20地区)

都道府県	申請者	協議会・地区名
北海道	上川北部消防事務組合消防本部 名寄消防署	名寄市町内会連合会
北海道	石狩北部地区消防事務組合消防本部	みどり野町内会
青森	つがる市消防本部	つがる市森田地区
宮城	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	落合部会
宮城	大崎地域広域行政事務組合消防本部	鳴子消防署岩出山分署 大崎市消防団岩出山支団(大崎市岩出山真山地区)
福島	安達地方広域行政組合消防本部 南消防署	安達地方女性防火クラブ連絡協議会(まゆみ防災リーダーズ・大玉村女性消防協力隊) (本宮市(本宮・荒井・岩根・和田・関下地区)・大玉村(玉井地区))
福島	いわき市消防本部	上三坂自主防災会(福島県いわき市三和町上三坂、中三坂、下三坂地区)
茨城	筑西広域市町村圏事務組合消防本部	公達町内会
群馬	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合消防本部	藤岡市日野地区(第66区、第67区、第68区)
神奈川	茅ヶ崎市消防本部	下町自治会
石川	奥能登広域圏事務組合消防本部 珠洲消防署	大谷地区区長会(大谷地区)
静岡	志太広域事務組合志太消防本部	焼津第1自治会第三区 14 町内会
愛知	江南市消防本部	江南市宮田町地区
三重	熊野市消防本部	須野区、甫母区、二木島里区、二木島区
滋賀	彦根市消防本部	稲枝地区連合自治会 (稲枝地区)
山口	防府市消防本部	防府市富海地区①朝日自治会②東浜自治会③小路口自治会④浦開作自治会⑤中市自治会⑥西町自治会⑦西ノ浜自治会
徳島	徳島市消防局	沖洲婦人防火クラブ(沖洲地区)
福岡	宗像地区消防本部	光岡区自主防災会(光岡地区)
長崎	松浦市消防本部	土肥ノ浦地区、滑栄地区、飛島地区
沖縄	糸満市消防本部	糸満市女性防火クラブ(大度自治会)

消防関係専門紙（誌）業務懇談会の開催について

総務部

令和8年8月27日（木）11時から、日本防災協会9階大会議室において今年度の消防関係専門紙（誌）への業務懇談会を開催いたしました。

清水理事長挨拶の後、令和7年度事業結果及び決算、令和8年度事業計画及び予算、普及広報活動の実施状況、令和8年6月1日から運用を開始した単純縫製事業者が取扱いできる防災製品の追加、令和8年7月1日施行の防災製品「寝具類（寝具等完成品側地、ふとん類（完成品）」の性能試験基準改正等について説明を行いました。

その後、質疑応答形式で意見交換が行われました。

出席された消防関係専門紙（誌）は次のとおりです。

（株）SPジャーナル社、（株）近代消防社、消防文化社、（株）消防時代、東京法令出版（株）、（株）警備保障新聞新社



令和8年度 防災加工専門技術者講習修了証の交付 (東京会場)

管理部

令和8年度防災加工専門技術者講習実施の結果、次の方に講習修了証を交付しました。
開催日【令和8年7月2日(木)～7月3日(金)】

番号	修了証番号	氏 名	勤 務 地	番号	修了証番号	氏 名	勤 務 地
1	7103	岩 瀬 真 人	茨 城 県	24	7126	米 山 潤 一	新 潟 県
2	7104	安 香 淳	茨 城 県	25	7127	佐々木 善行	岩 手 県
3	7105	広 瀬 智 咲	福 井 県	26	7128	吉 田 和 雄	岩 手 県
4	7106	小 寺 宏 和	東 京 都	27	7129	長 嶋 翔 平	静 岡 県
5	7107	平 田 孝	東 京 都	28	7130	武 藤 礼 浩	群 馬 県
6	7108	鈴 木 浩	東 京 都	29	7131	木野村 嘉己	愛 知 県
7	7109	安 達 康 弘	北 海 道	30	7132	大 平 明 幸	東 京 都
8	7110	濱 津 弥 織	北 海 道	31	7133	中 川 由 貴	東 京 都
9	7111	豊 田 和 夫	愛 知 県	32	7134	新 谷 菜 衣	東 京 都
10	7112	水 野 晃 司	愛 知 県	33	7135	山 本 由 紀 子	茨 城 県
11	7113	山 中 健 弘	福 島 県	34	7136	中 野 成 典	茨 城 県
12	7114	梅 原 圭 子	愛 知 県	35	7137	穴 倉 雄 司	東 京 都
13	7115	谷 田 貝 太 揮	埼 玉 県	36	7138	土 手 内 太 郎	宮 城 県
14	7116	佐 藤 倫 子	静 岡 県	37	7139	清 水 宏 通	東 京 都
15	7117	久 禮 義 之 介	東 京 都	38	7140	小 林 史 人	東 京 都
16	7118	千 葉 秀 幸	宮 城 県	39	7141	清 藤 鉄 平	埼 玉 県
17	7119	渡 邊 徹	静 岡 県	40	7142	佐々木 明莉	東 京 都
18	7120	伊 藤 麻 由 美	静 岡 県	41	7143	森 俊 勝	東 京 都
19	7121	佐 藤 雄 一	福 島 県	42	7144	山 崎 良 成	東 京 都
20	7122	後 木 武 瑠	福 島 県	43	7145	柏 木 和 貴	千 葉 県
21	7123	溝 口 聡	愛 知 県	44	7146	佐 藤 初 美	茨 城 県
22	7124	大 橋 沙 織	東 京 都	45	7147	石 島 輝	東 京 都
23	7125	谷 山 七 海	愛 知 県				

防災ラベル交付枚数の推移

管理部

2022年上期から2026年上期（9月末現在）における主な防災ラベルの交付枚数の推移は以下のとおりです。

今年度上期における防災ラベルの交付枚数は、前年同期とほぼ同水準で推移しました。主用途別にみると、カーテン及び工事用シートは前年同期並みとなった一方、テント・シート・幕類は前年同期比5%の減少となりました。工事用シートについては、回復基調がみられるものの、カーテン及びテント・シート・幕類については、今後も需要の低迷が続くことが懸念されます。引き続き、各用途における需要動向を注視していく必要があります。

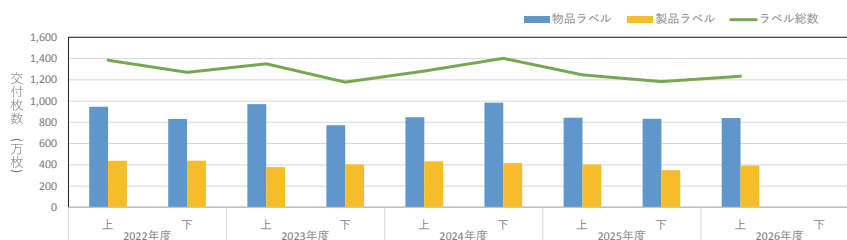
防災ラベル交付枚数推移（2022年上期～2026年上期）

（万枚）

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
ラベル総数	1,384	1,270	1,350	1,178	1,282	1,402	1,246	1,183	1,234	
物品ラベル	946	831	971	773	848	985	843	833	840	
製品ラベル	438	439	379	405	434	417	403	350	394	

上:4月～9月 下:10月～3月

防災ラベル交付枚数推移



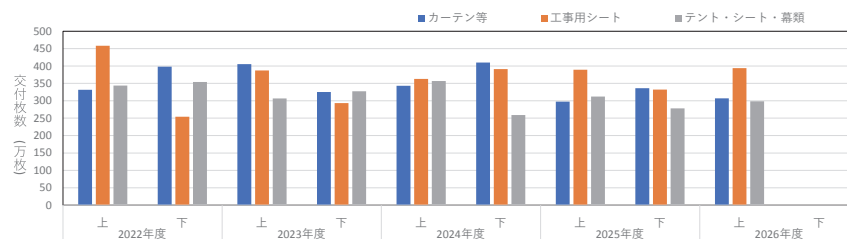
主用途向け防災ラベル交付枚数推移（2022年上期～2026年上期）

（万枚）

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
カーテン等	331	398	405	325	343	410	297	336	307	
工事用シート	458	254	387	293	363	391	389	332	394	
テント・シート・幕類	344	354	307	327	357	259	312	278	298	

上:4月～9月 下:10月～3月

主用途向け防災ラベル交付枚数推移



消防庁からのお知らせ

消防予第397号
令和8年9月7日

各都道府県知事
各指定都市市長 } 殿

消防庁長官
(公印省略)

令和8年秋季全国火災予防運動の実施について

本年の秋季全国火災予防運動については、令和8年11月9日から15日までの7日間にわたり、別添「令和8年秋季全国火災予防運動実施要綱」に基づき、実施することといたします。

貴職におかれましては、本運動及び関連行事への住民の積極的な参加を促し、火災及び災害に強いまちづくりの継続的な推進をお願いいたします。

なお、各都道府県知事におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても周知していただきますようお願いいたします。

令和8年秋季全国火災予防運動実施要綱

1 目的

この運動は、火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者を中心とする死者の発生を減少させるとともに、財産の損失を防ぐことを目的とする。

全国の火災の状況を見ると、平成17年以降減少傾向にあった住宅火災の件数は、令和3年から増加傾向に転じ、令和7年は概数値で1万件を超えている状況である。死者数についても、令和3年以降増加傾向が続いている。死者の内訳は、65歳以上の高齢者が7割を超えており、今後予想される更なる少子高齢化や高齢者単身世帯の増加を勘案すると、高齢者の人命安全確保は喫緊の課題である。

また、本年7月には最大震度7の令和8年熊本地震が発生した。今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震の被害想定においては、火災による大きな人的被害及び物的被害が予想されているところであり、感震ブレーカーの設置をはじめとする地震火災対策を推進する必要がある。

加えて、本年4月の岩手県大槌町における大規模な林野火災をはじめ、全国各地で発生した林野火災では甚大な被害が生じている。林野火災は冬から春に増加することから、この時季から火災予防対策をより一層推進していく必要がある。

このような状況を踏まえ、以下2及び3の項目を中心として火災対策の推進を図る。

2 重点推進項目

- (1) 住宅防火対策の推進
- (2) 地震火災対策の推進
- (3) 林野火災予防対策の推進

3 推進項目

- (1) 防火対象物等における防火安全対策の徹底
- (2) 製品火災の発生防止に向けた取組みの推進
- (3) 乾燥時及び強風時の火災発生に対する警戒の強化
- (4) 放火火災防止対策の推進
- (5) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

4 防火標語（2026年度全国統一防火標語）

『火の確認 いい日を支える いい習慣』

5 実施期間

令和8年11月9日（月）から11月15日（日）までの7日間

1 各部会開催

二次加工部会

〔日時〕 令和8年7月21日(火)

〔会場〕 協会会議室

カーテン等・整染部会合同部会

〔日時〕 令和8年9月4日(金)

〔会場〕 協会会議室

臨時布張家具等部会

〔日時〕 令和8年9月14日(月)

〔会場〕 協会会議室

2 広報活動関係

(1) 予防広報委員会

〔日時〕 令和8年7月29日(水)

【中止 令和8年熊本地震】

(2) 住宅防火対策推進協議会広報

〔日時〕 令和8年8月29日(土)

〔会場〕 イオンモールとなみ

(3) 消防関係専門紙(誌) 業務懇談会

〔日時〕 令和8年8月27日(木)

〔会場〕 協会会議室

(4) 防災講座

〔日時〕 令和8年7月4日(土)

〔会場等〕 大津市女性防火クラブ連合会

〔日時〕 令和8年7月6日(月)

〔会場等〕 福岡県消防学校

〔日時〕 令和8年7月7日(火)

〔会場等〕 総務省消防庁消防大学校

〔日時〕 令和8年7月17日(金)

〔会場等〕 秋田県消防学校

〔日時〕 令和8年7月24日(金)

〔会場等〕 愛知県消防学校

〔日時〕 令和8年8月4日(火)

〔会場等〕 香川県消防学校

〔日時〕 令和8年8月5日(水)

〔会場等〕 名古屋市消防学校

〔日時〕 令和8年8月5日(水)

〔会場等〕 奈良県消防学校

〔日時〕 令和8年8月10日(月)

〔会場等〕 静岡県消防学校

〔日時〕 令和8年8月18日(火)

〔会場等〕 京都市消防学校・京都府立消防学校

〔日時〕 令和8年8月25日(火)

〔会場等〕 北留萌地区女性防火クラブ連合会

〔日時〕 令和8年9月11日(金)

〔会場等〕 東京消防庁消防学校

〔日時〕 令和8年9月18日(金)

〔会場等〕 長野市消防局

〔日時〕 令和8年9月25日(金)

〔会場等〕 PRG株式会社

3 防災加工専門技術者講習会

防災加工専門技術者新規講習会(東京会場)

〔日時〕 令和8年7月2日(木)～7月3日(金)

〔会場〕 ワイム貸会議室 神田

防災加工専門技術者再講習会（大阪会場）

（日時） 令和8年7月10日（金）

（会場） 大阪マーチャンダイズ・マートビル

防災加工専門技術者再講習会（福岡会場）

（日時） 令和8年9月18日（金）

（会場） 福岡県自治会館

4 防災ニュース編集委員会（ZOOM併用）

（日時） 令和8年9月9日（水）

（会場） 協会会議室

5 月例会議

（日時） 令和8年7月14日（火）

（会場） 協会会議室

（日時） 令和8年8月18日（火）

（会場） 協会会議室

（日時） 令和8年9月15日（火）

（会場） 協会会議室

防災物品試験番号・防災製品製品番号取得件数

令和8年7月1日～令和8年9月30日

区分	記号	品目	件数
防災物品等	A	カーテン	202
	B	布製ブラインド	39
	C	工事用シート	23
	D	合板	1
	E	じゅうたん等	220
	F	防災薬剤	0
合 計			485

区分	記号	品目	件数
防災製品	A	寝具等側地	0
	AA	寝具等完成品側地	0
	CC	ふとん類	5
	DD	毛布類	2
	E	木製等ブラインド	2
	F	テント類、シート類、幕類	116
	G	非常持出袋	0
	HH	防災頭巾等	1
	HA	防災頭巾等側地	0
	HB	防災頭巾等詰物類	0
	J	災害用間仕切り等	0
	K	衣服類	0
	L	布張家具等	0
	P	布張家具等側地	1
	PA	布張家具等完成品側地	0
	R	自動車・オートバイ等のボディカバー	0
	S	ローパーティションパネル	1
	T	襖紙・障子紙等	0
	U	展示用パネル等	2
	V	工事用防音パネル	0
	W	祭壇用白布	0
	X	マット類	2
	Y	防護用ネット	5
	Z	防火服	0
	ZA	防火服表地	0
	ZB	防火服用高視認性素材	0
	ZK	活動服	0
	ZS	作業服	0
合 計			137

業種別防災登録表示者数

（令和8年9月30日現在）

業 種	防災登録表示者数
製造業	634
防災処理業	867
輸入販売業	1,097
裁断・施工・縫製業	34,029
計	36,627

防災ニュース No.246

令和8年10月26日発行（年4回発行）

発行人 清水 洋文

編集人 仲田 忠司

発行元 公益財団法人 日本防災協会

東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル

TEL 03 (3246) 1661 FAX 03 (3271) 1692

印刷所 株式会社アイネット

消防機関の皆さまへ

防災物品・防災製品の 普及・奏効例を お知らせください

防災物品（カーテン、暗幕、どん帳、布製ブラインド、じゅうたん等、展示用合板、舞台において使用する幕及び大道具用の合板、工事用シート）、防災製品（寝具類、衣服類、テント類、シート類、幕類、自動車・バイク等のボディカバー、布張家具等、防護用ネット他）の普及活動事例及び火災をくい止めた事例を「防災ニュース」誌上でご紹介したいので、ぜひご一報ください。

（公財）日本防災協会 総務部 広報室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

防災ニュース

Fire Retardant News



公益財団法人 **日本防災協会**
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

本 部

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 9 階
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

北海道事務所

〒060-0031 北海道札幌市中央区北 1 条東 1 丁目 4-1 サン経成ビル
TEL 011 (222) 3928 FAX 011 (232) 2545

名古屋事務所

〒460-0015 愛知県名古屋市中区大井町 3-15 日重ビル
TEL 052 (321) 4344 FAX 052 (321) 4343

大阪事務所

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8844 FAX 06 (6947) 8846

九州事務所

〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名 1 丁目 9 番 33 号 ソロン赤坂ビル
TEL 092 (737) 1010 FAX 092 (737) 1011

東京試験室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 1 階
TEL 03 (3510) 6214 FAX 03 (3510) 6254

大阪試験室

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8845 FAX 06 (6947) 8846

本部直通

■総務部 TEL 03-3246-1661
(総務、経理、広報業務)

■管理部 TEL 03-3246-1663
(防災表示者登録、防災品ラベル交付、防災品の品質管理、防災加工専門技術者講習会業務)

■技術部 TEL 03-3246-0624
(防災性能試験受付、試験番号登録・再登録、防災製品の認定、防災関係の各種相談)

協会ホームページ <https://www.jfra.or.jp>

